

国際交流室相談活動からみえてくる課題

—留学生指導者として大学国際化へ寄与するために—

牧 かずみ

キーワード：大学国際化、一方的援助、気づき、留学生活躍の場、情報発信

要旨

本稿は「大学国際化に寄与する留学生受け入れ」の課題に関する一考察である。留学生関係者の努力にも関わらず、理念上は「大学の活性化に繋がる」として受け入れている留学生の存在が、国際化を促進しているという認識は深まっていない。それには留学生教育は「一方的援助」で「世話好きがやること」であるとする感覚や「留学生の背景と質的变化」への気づきのなさなど、受け入れ側の意識の問題や広報活動の不足などの問題がある。国際化を促す留学生教育には彼らの背景を知り、彼らの「常識」を受けとめる事、留学生活躍の場を提供する事、情報提供を推進する事、さらに関係者間の連携と継続的研修を通して制度の整備に向けた積極的提言を必要とする。

1. はじめに

信州大学や医学部の留学生在籍数を尋ねられて答えると、「そんなにいるの」と驚かれるのが常である¹⁾。大半の留学生が東アジア出身者で一見目立たないとしても、また信州大学がたこ足大学のために、5つのキャンパスに散らばっているとしても、大方の日本人学生や教職員は信州大学が300人を超える外国人留学生を受け入れていると思っていない。

信州大学では学部配属された留学生担当教官が私以外にも経済学部、工学部、繊維学部、人文学部に存在している。留学生センターには日本語指導部門と相談指導部門をあわせて5名の留学生担当教官と3人の非常勤講師、更には4人の事務官達が、留学生の指導、援助に日夜努力している。しかしこれらの留学生担当者が何をしているかを知っている人もまだまだ少数なのではないだろうか。

80年代に入ってから留学生数増加に伴い、まず留学生を対象とする調査報告が数々発表されるようになった²⁾。さらに90年あたりからはホストである日本人を対象とする調査や研究も現れるようになり、そこからは日本人側の意識の問題や理念がないままの受け入れが国際交流の阻害要因となっている事を指摘するものが多々散見される³⁾。95年から医学部国際交流室で留学生や教職員、あるいは日本人学生に対するアドバイジングを行っている私も、他の研究結果に現れているような、日本人側の興味・関心のなさや留学生

受け入れに関する問題点を実感している。留学生受け入れは「一方的に援助しているだけで、大学国際化の促進に繋がっているとは思えない」との声も聞く。

留学の主目的が研究、学習にあることは言わずもがなであるが、学位取得を目的とする研究科留学生の場合でも、学位論文のみで留学した意義は完結しない。「先進の技術を学び、母国に貢献したい」「日本と母国の掛け橋になりたい」と言ってやってきた留学生の何人が実際帰国して日本と日本人について体系的に語る事ができているだろうか。日本留学から何人が将来にわたって心に残る満足を得ているのだろうか。

留学生受け入れや留学生研究指導、語学指導、相談指導、留学生支援すべてを含めた留学生教育全般への認知度があがりにくい要因は種々考えられるが、本稿では、これまでの医学部国際交流室の相談活動や調査⁹⁾などを通して、留学生に直接関わっている私達の側にあると思われる問題点を述べ、その上で、大学国際化に寄与する留学生受け入れのために私達に必要とされる気づき、私達にできる事、あるいはなすべき事は何かを考えたい。

2. 認知度があがらない理由

大学内において留学生教育全般への認知度がなかなか高まらない理由の中には留学生を受け入れ教育に直接関わる私達の要因もあるのではないかと考える。以下に問題点を掲げる。

1. 日本人学生に比べ、手間隙かかる：「留学生の受け入れは大学国際化のため」との大義名文がある。しかし現実には留学生は教育的背景の違いなどから日本人以上に手取り足取りの指導を要求されるところから一方的に援助だけを強いられていると感じる人々は留学生の受け入れは大学の国際化に繋がらないどころか、負担になるだけで、無意味だと考えてしまうのではないか。
2. 報われないと感じる：国際協力のためにボランティア精神をもって発展途上国からの留学生達に先進技術を伝授したいと考えて受け入れた場合、その技術を母国で生かし、母国の発展に貢献してほしいと願う。しかし、学位取得後母国へ帰らない留学生の増加と共に、報われないと感じているのではないか。
3. 留学生の質的变化に気づかない：世界の国々は好むと好まざるとにかかわらず、国際化社会へ向けて突き進んでいる。大半の留学生達の母国は発展途上にあるが、そこも例外ではない。いや、発展途上であるだけに母国の状況変化は日本に比べて更にスピードは速いともいえる。そしてそれに伴い留学生の意識変化と質的变化も起こっている。その事に気づかないで、かつての均一的な国費留学生像を払拭できなければ、大衆化した留学生に困惑したり、拒否反応を起こしかねないのではないか。
4. 文化的適応のための指導は教育と認知されにくい：「留学生を指導する」という時、大学というアカデミックな環境で「教育」と認知されやすいのは「日本語教育」や研究における指導教官による「研究指導」である。言語や文化や教育的背景の違いからハンディキャップを負っている外国人留学生は修学や生活適応上の助言や指導も必要となる

が、それは教育者であるなしを問わず誰もが関わるところから、その教育的機能は認識されにくく、「世話」と考えられてしまうのではないか。

5. 論文読者はその分野の関係者に限られる：教官の業績は論文によって判断される。留学生担当者が教官である場合、執筆活動は留学生や受け入れホストを研究対象とした論文を書くことが多くなり、広報や啓蒙を目的とした雑文を書くことは少ないのではないだろうか。しかし、「論文」は留学生支援を目的としているとしても、通常その分野の関係者以外の目に触れることは少なく、論文だけでは留学生事情を広く一般に知らしめることに繋がっていかないのではないか。
6. 指導・支援対象は留学生と思いつく：留学生担当者は一般的には留学生を指導・支援する人と考えられる。そして担当者自身もややもすれば、日本という異文化にやってきた留学生をホスト文化に適應できるようにする事が職務で、指導、支援の対象はそれ以外にはないと考えがちになる。しかしそれは、一方的援助者・非援助者という図式を助長することになるのではないだろうか。

3. 大学の国際化のために留学生教育担当者に必要な気づき、できる事、すべき事

以上のような考えられる問題点を踏まえて、留学生教育に関わる私達に必要な気づき、出来る事、なすべき事は何かを考えてみたい。

1) 留学生教育へのアプローチ

双方向でなければ教育も交流もコミュニケーションも成り立たない。受け入れ側が援助しているだけという意識はこれらの活動を阻害し、一方通行にしてしまう。多くの留学生達（少なくともここ医学部研究科の留学生達）は「先進の技術を学んで、母国に貢献したい」と言って日本にやってくる。様々な進んだ機器や技術にであう事は刺激的で非常に感動するかも知れない。しかし、卒業後の帰国を考える時、母国の環境でどうやって同じ研究が継続できるだろうかと不安になったり、同レベルの研究とさらなる技術向上とそれに見合った心地よい生活を約束してくれる地を目指そう、と考えても無理からぬ事ではないだろうか。もし卒業後留学生に母国に帰って貢献してほしいと考えるなら、単に先進の技術を身に付けさせるだけでは足りない。まず彼らの背景を理解し、母国の現状を知る必要があるだろう。その上で、彼らが身に付けるであろう技術と母国の状況とのギャップをどう埋め、どう生かしてゆくか、応用能力と創造力を刺激する教育が要求されるだろうし、卒業後の指導も継続的に要求されるだろう。それができなければ、ODAの用途でよく問題となる、多額のお金をかけてりっぱな設備を提供しても現地の人々には使えないのと、似た状況が留学生教育の現場でも起こり得るだろうし、留学生が母国に帰ることを期待するのも酷なことではないかと思う。

母国の国際化の波に押されて異国に住むことを選び取った留学生達の逞しさや文化の違いからくる、異なる発想など、彼らから学ぶべき点は多々ある。さりとて、その事だけで彼らが「国際的な開かれた感覚」を身に付けているとは言えない。全世界が国際化

されようとしている今日、自文化の枠を超えて、多様化する世界に通用する能力を身に付けなければならないのは彼らも同様である。応用力と創造力は彼らがどのような環境に生きようと要求される能力である。それを引き出す教育は指導者にとってもチャレンジングで且つ刺激的なはずで、双方に学びをもたらす事を実感させる。

2) 大学活性化のための留学生活躍の場作り

江副 (97) は留学生受け入れに対して欧米の国々が「責任」と共に「利益」、すなわち、留学生達を顧客と捉える視点を重視している国々が多い中で、わが国はもっぱら期待に対する「責任」を強調した理念になっている事を指摘している⁹⁾。その事が理念上は「留学生受け入れは大学の活性化に繋がる」としながらも、実際には留学生を国際化推進の原動力として活用するという発想へ至らなくしている一要因ではないかと考える。

97年～98年に行なった調査⁶⁾では、地域でホームステイなどを通して留学生達を支援している人々から「最近の留学生はアルバイトも忙しく、あまり交流活動に熱心ではない」との声も聞かれたが、留学生達からの「受身的に支援を受けるだけでは飽き足りない」という結果にも表れているように、小学校や中学校の国際理解教育の講師として地域に貢献している学生からは高い満足が得られていることがわかっている。私費留学生が急増している昨今、勉強とアルバイトだけで精一杯というのが大半の留学生の実情かもしれないが、留学生が活躍している場は多くの場合地域においてであり、学内において活躍の場があまり提供されていないのではないだろうか。学内において留学生担当者が留学生を代弁するだけでは留学生教育に対する認知はあがらない。留学生自らが発信してゆかなければ、何を企てても刺激的にはならないし、刺激的でなければ、留学生受け入れへの関心は高まらないのである。留学生自身による自国の文化紹介、あるいは日本との文化比較、あるいはまたテーマを決めてのパネルディスカッション等は私達にとって、彼らの文化をその土地で体験するのに次ぐ貴重な経験であるだけでなく、彼らにとっては研究発表の訓練の場となり得る。

信州大学留学生センターの日本語予備教育の学生達はコース終了時に日本語学習仕上げの場として発表会を行っている。当医学部でも毎年何らかの形で留学生に発表の場をと考え、スピーチコンテスト、朗読コンテストなどを地域の留学生支援者達も招いて行なってきたが、本年度は先ごろ発表コンテストを行った。専門分野の発表ではないが、彼らにとっては発表する訓練であり、私達にとっては彼らの視点を知る機会でもあった。資料集めに始まり、序文から結論にいたる論文作成の流れで準備し、15分以内の発表にまとめるのはそれなりに手間暇がかかる。しかし、手間暇かかった分だけ出場者にも聴衆にも興味深い内容となった事を実感している⁷⁾。又今回は日本人学生にも発表に参加してもらった事で日本人学生と留学生との接点がやや広がったと思っている。ただ、一学部内で実施するには文化の多様性にも限りがある事、財政的にも極めて限られ、ささやかな賞金、賞品を用意するものの、魅力あるものとは程遠い。このような留学生と日

本人学生の共育の場、私達にとっての学びの機会が留学生に活躍してもらいながら、全学レベルで提供できれば、大学活性化に寄与できるのではないだろうか。

否が応でも襲ってきている国際化社会に日本も対応していかなければならない今日、「日本の国際化」のために受け入れている貴重な宝である留学生達を生かす方法を留学生と共に考え、積極的に実行してゆく事は留学生教育担当者の重大な役割だろう。

3) 留学生への情報提供のアプローチ

医学部国際交流室開室以来、留学生に対して5年間毎月1回発行した英訳付きのニュースレター⁹⁾には入管情報、日本語・日本文化の情報、学内情報、留学生政策関連のニュース等を内容としたが、最も役立つのは私の予想に反して「学内情報」との調査回答を得た。この事は私達日本人なら、わざわざ報告を受けるまでもなく聞きかじっている事も多い身近な情報が、語学力の問題や研究以外に割く時間が少ない留学生達には案外伝わっていないということの表れではないかと感じた。自国文化の中では知っていて当然と思われる情報から切り離されていると感じた時、人はフラストレーションを体験し、ストレスになったり、不信感に繋がっていくものである。そういう意味で、寅野(99)が言うように、情報提供は単なるサービスにとどまらず、問題発生抑制や回避に繋がっている⁹⁾。外国語の中で生活している人々と接する者は、一見重要と思えない、知っていてあたりまえと考え勝ちな情報もわざわざ知らせるという手間を省いてはならないことに気づかなければいけない。印刷版からインターネット、Eメールと伝達方法はより便利に変化してゆくが、留学生の中には日本に来るまでインターネットやEメールになじみを持っていなかった学生達もいる。それらの初歩的な指導を行ったとしても、「メールを送ったので、開いてみるよう」確認の電話をいれたり、同国人の学生からも伝えてくれるよう、二重、三重のチェックを入れても慎重すぎることはない。

情報提供という時、最も立ち遅れていると思うのが、海外にいる留学希望者に対する情報提供であろう。何が学べるのか、教育・研究内容に関する情報に次いで最も具体的に提示されなければならないのは生活基盤そのものを脅かしかねない、学費、生活費などの経費状況と語学力の生活に及ぼす影響に関する点であろう。私達が接している留学生達の母国の通貨価値と円との差は多くの場合約10倍ある。しかし、生活実感としてはそれ以上の差を感じると留学生達は語っている。体験しなければ実感できないとしても母国の通貨で書かれた学費のリスト、一ヶ月の生活費の具体例などは入国までに知らせておく必要があるだろう。又、研究科では受け入れにあたって、英語が出来れば日本語を要求しないケースが多い¹⁰⁾。そのため留学生の中には日本社会では英語が通用するものと想像して入国し、ショックを受けるというケースも幾度か見られた。研究成果を書くという行為は英語であったとしても、実際には研究室でのコミュニケーションはほぼ日本語でなされるため、大半が情報から取り残された生活をしがちになる。日本語能力は生活適応にも研究適応にも大きく影響する事は知らせておくべきであろう。

4) 相談指導へのアプローチ

文化的、言語的、教育的に異なる背景から生じるハンディキャップをなくし、留学生達が生活面で一日も早く自立し、研究に着手できるためにはアドバイジングは必要不可欠である。特に非漢字圏からの、日本語がほとんどゼロの、家族同伴の学生達には生活全般に渡って、手取り足取りの助けが必要となる。幸運なことに大部分の相談は情報を提供したり、情報入手場所を提示することで事足り、すべての事がストップしてしまうほど深刻な問題はめったにないというものの、一見簡単な相談事と思える場合でも、慎重を要する。それは多くの場合留学生の「常識」と日本人の「常識」が異なることがあるからである。まず、自国においては自力で解決できることを他者に依存しなければならない留学生の気持ちを汲み取り、彼らの背景を教えてもらい、彼らにとって心地よい方法が選べるよう選択肢を提示し、彼らの「常識」は何なのかを理解したいと思う。その上で、日本でも受け入れられる行動を指導することになるのであるが、その過程そのものが双方に学びの体験になっている。「郷にいつては郷に従え」というアプローチはかつてのアメリカの異文化コミュニケーション的、文化同化的なあり方で、一方的にホスト文化に適応させるような指導方法になる。しかし、双方が「違いを受け入れる」ことを目指す相談活動は留学生にとっても私達指導者にとっても人間的成長を促す貴重な教育体験であると思う。

5) 広報活動への積極的参加

留学生は旅行者ではなく、一定期間ある地域に滞在する異文化の生活者である。何の取り組みもなされなければ、深刻な摩擦問題が起これかねない。留学生担当者が教官の場合、ややもすると執筆は業績に繋がる「研究論文」に傾く。留学生受け入れに関わる問題や異文化と接する事で促される人間的成長に関する研究など、当然今後もなされなければならないが、それらの研究が学会関係者のみに閉ざされているなら、実質的には留学生へ還元されにくい。留学生事情を広い層に知ってもらうためには、留学生指導者は研究による理論的意味付けを強めとしつつ、関係学会以外の場所へどんどん発信してゆかねばならないだろう。留学生の周辺の人々への広報活動は同時に啓蒙的意味合いを持っている。私が医学部教職員に対して発行していた「国際交流室ニュース」の内容の中でも、教職員が最も役立つとしたのは「入管・在留関連情報」よりも、「奨学金情報」よりもまず「留学生の現状」という回答であった⁴⁾。このように留学生の現状を知りたいというニーズは存在していると思われるので、留学生に関する調査報告などもどんどん発信する事は広報活動の柱の1つであろうと考える。地域の留学生支援者達への調査では留学生と接することで異なる文化を知ったのみならず、自分自身の人間的成長が促進されたとするコメントは多くみられ¹⁾、留学生周辺への広報・啓蒙活動の教育的意義は存在している。留学生指導者は彼らを取り巻く人々に対する指導、支援活動も留学生支援の一部と捕らえる視点を常に持っていなければならない。関係学会以外での講演、

執筆、情報提供を積極的に推進すべきではないだろうか。

6) 留学生関係者間の連携と情報共有の促進

国際教育交流の推進を目指し、留学生に関わる諸問題に積極的に取り組んでいる研究会JAFSA¹²⁾には大学関係者だけでもアドミッション関係、日本語教育、異文化コミュニケーション関係、アドバイジング、海外への派遣担当者など、さらに、民間ボランティア団体、自治体国際交流課関係者など、多彩な人材が集まっている。「留学生に関わる諸問題」と一口に言っても、就学生の事情、私費留学生、予備教育の学生、学部生、研究科留学生、それぞれの事情もニーズも目的も異なっている。2000年のJAFSA夏季研究集会で「留学生支援」に関するセッションを担当した際、留学生関係者といえども、部署によってそれぞれが持っている情報、捕らえている留学生像、問題意識は大きく異なっており、情報交換の必要性を実感した。交わす情報の中から個別対応の必要なものと共通項とを見極め、各々真摯に取り組んでいる留学生支援活動を効率良い支援体制へと発展させるためには、まず私達学内関係者間の情報交換、そして民間団体、公共団体とのネットワーク的連携が是非とも必要である。ことに、留学生支援に関する地域ボランティアの方々の熱意と問題意識は高い。「敷居が高い」と言われる大学が開かれた大学としてこれらの人々の活躍の場を学内に提供できるかどうかは留学生センターのコーディネートのもと、私達学内留学生関係者の連携にかかっているだろうと考える。

7) 関係機関への提言

先に掲げたJAFSAでは、あらゆる研修プログラムを行っているのみならず、入国管理局へ、文部省へ、又自治体へ、様々な提言を行って、国際教育交流部門の専門性向上と制度の整備に大きな力を発揮している。学習奨励費の給付開始時期を早めること、冠奨学金のような渡日前確約型の奨学金、内外学生センターの宿舎総合補償制度への就学生加入など、提案から制度化されたものは多い。これは関係者間で積極的に意見交換がなされてきた結果である。同様に学内においても関係者が部署を越えて連携し、情報の共有を進めてゆくことで、例えば「母国では学位を取りたくても学位授与できる指導教官が不足している。だから海外へ出ざるを得ない」という留学生からの情報は「対外援助の一部を日本で学んでいる留学生達の学習や生活環境の整備に回らすことは海外援助の有効な生かし方ではないか」といった提言の裏付けとなるのではないだろうか。知恵を出し合って、組織的な提言を行えば、制度化実現への可能性は高まるであろう。

8) 国際教育交流部門の専門性を高めてゆくための継続的研修

繰り返すが、文化的、言語的、教育的に異なる背景を持った留学生達の生活面での一日も早い自立を助けるためには相談指導は必要不可欠である。そして留学生に関わる者は専門家であるなしを問わず、立場の違いを越えて相談を受ける事になる。その内容は

多義に渡り、専門性を要求されるものも多々ある。アメリカやヨーロッパのようにアドミッションオフィサーのいない日本では留学生指導者は相談を受ければ、他国の教育制度、成績の見方すべてを手探りで案内できるだけの知識を要求され、継続的な研修を受けていく必要がある。国際教育交流に関わる数々の研修プログラムを提供しているJAFSAやNAFSA¹³⁾、さらにEAIE¹⁴⁾は留学生担当者には不可欠の団体と考える。JAFSAではメンバー間のメールネットワークでの意見交換もあり、情報がどこよりも早く届くという大変有難いシステムもできている。留学生教育は学際的分野であるがゆえに、多彩な顔ぶれがそろったこのような学会に参加することは留学生に関わるすべての側面を知って、より多角的視点を持つのにも有効で、留学生指導者はこれらの研修、特別プログラム、地区別の例会などにはできる限りの参加を心がけたい。

4. おわりに

医学部国際交流室という場所で、日々留学生に関わる相談活動に試行錯誤しつつ従事する中で、思わされる課題を自分自身に言い聞かせるつもりでまとめた。問題点の大半は意識の転換を要求されることで必ずしも容易ではない。しかし、問題解決に行き詰まった時は視点を変えるしかないというのも世の常である。先にも述べたとおり、国際化社会はいろんな多様性を持った異質なものを許容していかなければならない社会である。異質なものを少しでも理解し、共有できるように互いがぶつかり合う時のそのエネルギーこそが豊かな人間性への源であると捉えられなければ、留学生教育は成り立たない。

クレヨンメーカーが「はだいろ」を「パールオレンジ」へ変えるとしたのは今からちょうど2年前のこと。そのとき、クレヨンから遠ざかっていたとは言え、さほど疑問を抱くこともなく「はだいろ」と使っていた自分を見て愕然とした。無意識に存在する偏見。私にとって留学生との出会いはそういう自分を覚醒してくれる刺激的な出会いである。そのことを留学生達と共同で周囲にどれだけ発信してゆけるかを試されている日々である。

(2000年12月)

- 1) 信州大学の外国人留学生数は全国の動向に呼応して99年当りから再度増加に転じている。(各年5月1日現在で、95年：299名、96年：325名、97年：298名、98年：290名、99年：293名、2000年：322名である。)当医学部においても99年後半から増加の傾向を見せ、2000年5月1日現在では44名となった。10月1日現在では更に増えて、研究科46名、学部生4名、計50名となっている。
- 2) 岩男寿美子と萩原滋の在日留学生、元日本留学生に対する滞日イメージなどに関する調査研究は特に知られている。
- 3) 江副一公「留学生受け入れの理念」に関する研究、高井次郎「日本人との交流から見た留学生の異文化適応」の研究、箕浦康子、横田雅弘「日本人学生と留学生のインターフェース」の研究、又栖原暁「アジア人留学生の壁」、坪井健「国際化時代の日本の学生」などがある。
- 4) 牧かずみ「医学部国際交流室のあゆみ」1995年～1999年の活動報告 2000

- 5) 江副一公「大学国際化の研究」第4章 留学生の受け入れの政策と理念 (p 93~136) 玉川大学出版部 1997
- 6) 永井、徳井、牧「留学生の日本人に対する意識変化とその影響要因としての地域の役割について」 JAFSA研究助成による調査・研究報告書 2000
- 7) 博士過程の学生と言えども、日本に来るまで論文発表の経験者は思った以上に少ない。発表を行った留学生からは「今度の学会で論文発表する自信がたった」「自分の文化への自信が持てた」といったコメントが聞かれた。一方「日本文化をああい風に見ているのか」と新鮮な感動を述べる日本人参加者もあった。まだ発表未経験の学生は「発表のやり方を学べて参考になった」とも語ってくれた。また、コンテスト後の懇親会においても発表内容が話題のきっかけとなるのか、私はいままです以上の盛り上がりを感じることができた。
- 8) 6年目の今年よりインターネット上へ移動した。即効性を要求されるものはメールで英語と日本語で流し、一定期間保存が好ましい内容はホームページ上へ移動させている。
- 9) 寅野 滋、栖原 暁「留学生相談における問題発生の予防と解決手段の多様化」東京大学留学生センター紀要 第9号 p 123-151、1999
- 10) 国際交流室開設と同時に行った調査では留学生達が国際交流室に求めるサービスの第一は日本語補講であった。その一方「英語ができればよい」とした教授は24名の回答者中7名、「日常生活に困らない程度の日本語」という回答は16名であった。このように留学生が日本語学習を切実に求めていることを受け入れ側が理解しないケースや反対に受け入れ側が期待するほど日本語力が伸びない留学生に習得を要求するケースなど、双方の意のズレに関しても現状の問題点の1つであるが、この点については今後調査を予定している。
- 11) 6) の p 54
- 12) Japan Association for Foreign Student Affairsの略称。1968年設立。2000年より日本名を「国際教育交流協議会」と改名。それまでは「留学生問題研究会」で通っていた。国際教育交流に関する調査・研究に対して年総額200万円の助成も行なっている。
現会長：蓮實重彦（東京大学・学長） 現事務局：（財）日本国際教育協会内
TEL：03-5454-5226 FAX：03-5454-2236
- 13) 正式名Association of International Educators JAFSA配布の資料によれば、「アメリカでの高等教育機関における留学生担当者の専門家としての対応の整備と質の向上、及び留学生の勉強環境・生活環境の改善を目的として1948年米国に設立された団体で、現在会員は全米のみならず全世界60カ国に点在しており、会員数は7,000人以上、又加入している高等教育機関は2,000をこえる」とある。毎年5月末～6月初旬北米で開催される年次総会では年毎のテーマに沿った約30のワークショップ、約200のセッションに世界中から5～6,000人が集まる。
本部所在地：1307 New York Ave., NW, 8th Fl., Washington DC, 20005-4701, USA
Web <http://www.nafsa.org>
- 14) European Association for International Educationが正式名称。EU域内における高等教育交流を目的に1989年に設立されたが、毎年11月末～12月初旬に開かれる年次総会には世界各地から1,500名くらいの参加者がある。私はまだ未参加であるが、「留学生顧客主義」や、「留学生分離型」より「統合型」政策を取る国が多い欧州の実情や教育関係者との意見・情報交換をする上で有益であろうと考える。Web <http://www.eaie.nl>

引用・参考文献

1. 岩男寿美子、萩原 滋 「日本で学ぶ留学生」(勁草書房) 1988
2. 馬越 徹 「異文化接触と留学生教育」(異文化間教育5) アカデミア出版会 1991
3. 江副一公 「留学生受け入れの政策と理念に関する一考察」(広島大学教育研究センター紀要) 1991
4. 高井次郎 「日本人との交流と在日留学生の異文化適応」(異文化間教育8) アカデミア出版会
1994
5. 坪井 健 「国際化時代の日本の学生」(学文社) 1994
6. 栖原 暁 「アジア人留学生の壁」(日本放送出版協会) 1996
7. 箕浦康子他 「日本人学生と留学生：相互理解のためのアクション・リサーチ」
H7～H9年度科学研究費補助金研究成果報告書 1998
8. 横田 雅弘 「留学生と日本人学生の親密化に関する研究」(異文化間教育5) アカデミア出版会
1991
9. 江副一公 「大学国際化の研究」(玉川大学出版部) 1997
10. 永井友香、徳井厚子、牧かずみ 「留学生の日本人に対する意識変化とその影響要因としての地域の
役割について」H9年度JAFSA調査・研究助成プログラム、調査・研究報告書 2000
11. 佐藤 進 「国際教育の時代到来—コミットメントの醸成についての一考察」
(京都大学高等教育研究 第4号) 1998
12. 寅野 滋、栖原 暁 「留学生相談における問題発生の予防と解決手段の多様化」
(東京大学留学生センター紀要 第9号) 1999
13. 牧かずみ 「医学部国際交流室のあゆみ」1995年～1999年の活動報告 2000